

情報（所内研究報告：人口）

「平成の大合併」と人口変化

小池 司朗*

Ⅰ はじめに

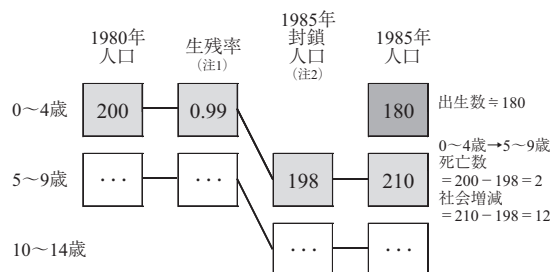
いわゆる「平成の大合併」が地域社会に与えた影響については、主に政策や財政の観点からの検証が多く行われてきたが、人口変化に関してもいくつかの研究成果がみられる。市町村合併の人口分布変化に対する直接的な影響のひとつとして、合併に伴い役所（場）が支所化された旧市町村（以下、「周辺地域」とする）での人口流出が考えられ、実際、「周辺地域」では合併後に人口減少率が高まったという知見も得られている（例えば、畠山（2013）など）。しかしながら、各地域の人口変化が、人口移動による社会増減のみならず出生と死亡による自然増減によっても引き起こされる点には留意が必要である。上述のような人口流出の想定が全国あまねく発生しているとすれば、「周辺地域」における社会増減の変化（低下）がみられるはずであるが、地域別の人口変化を自然増減と社会増減に分解して分析した研究は存在しなかったため、その実態は明確とはいえなかった。

こうした状況を受け、小池・山内（2015）では非大都市圏を対象とし、地域を合併後に役所（場）が置かれた旧市町村（以下、「中心地域」とする）と「周辺地域」に分けた上で、総人口の変化を自然増減と社会増減に分解して分析を行った。以下では、本研究の分析手法および分析結果の概要を紹介する。

Ⅱ 分析の枠組みと分析手法

分析対象は、2000年10月1日から2010年10月1日までの10年間に合併が発生した非大都市圏の市町村¹⁾であり、1980～2010年の30年間における分析を行った。分析単位は2000年10月1日時点の市町村境域であり、人口データとして国勢調査による男女5歳階級別人口（年齢不詳按分）を用いた。

国勢調査からは5年間の総人口の変化は得られるが、自然増減と社会増減は表象されていないため、厚生労働省「都道府県別生命表」から得られる5年間の男女年齢別生残率を利用して推定を行った。推定手法は図1のとおりである。本図の架空の例をもとに説明すると、1980年0～4歳人口が200人、1980年0～4歳の人が1985年に5～9歳として生残している確率（生残率）を0.99とすれば、仮に人口移動がないとした場合に期待される1985



(注1) 1980年時点で $x-x+4$ 歳の人が1985年時点で $x+5-x+9$ 歳として生き残っている人の率。

(注2) 人口移動がないと仮定した場合の1985年人口。

図1 自然増減と社会増減の推定方法（架空の例）

* 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部第2室長

¹⁾ 三大都市圏に属する都府県以外の市町村のなかで、政令指定都市・県庁所在都市のいずれかに含まれる市町村を除外している。

年の5～9歳人口は198人であり、2人は5年間に死亡することになる。一方、実際の1985年5～9歳人口は210人であることから、当該年齢階級における社会増減（転入超過数）は12人と推定される。この計算をすべての男女年齢階級に適用すれば、死亡数と社会増減が求められる。また、1985年の0～4歳人口（180人）を5年間の出生数と考えることにより、上記の死亡数と合わせて自然増減も求められる。

Ⅲ 分析結果

1980～2010年における対象地域全体の5年ごとの「中心地域」と「周辺地域」の総人口変化を、上述の手法により自然増減と社会増減に分解して両地域における自然増減率と社会増減率を算出し、両地域間の人口増減率の較差（「中心地域」－「周辺地域」）の推移を自然増減率の較差と社会増減率の較差に分けて示したのが図2である。

人口増減率の水準は一貫して「中心地域」が「周辺地域」を上回っており、その較差は1980→1985年から1990→1995年にかけて縮小した後拡大に転じ、2005→2010年では分析期間中最大となっている。これを自然増減率と社会増減率に分解してみると、社会増減率の較差は人口増減率の較差とほぼ同様の動きを示しているが、自然増減率の較差はほぼ拡大の一途をたどっている。1980→1985年と2005→2010年を比較すると、「周辺地域」における相対的な高齢化の進展に起因する自

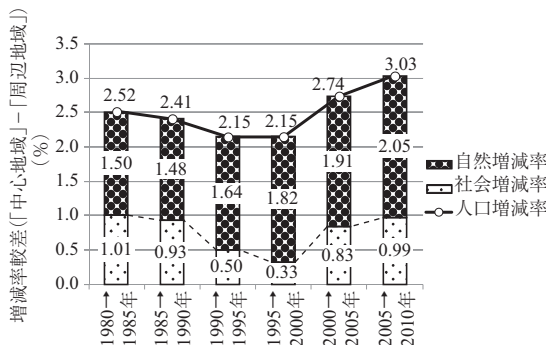


図2 「中心地域」と「周辺地域」の自然増減率と社会増減率の較差

然増減率の較差拡大の影響が大きく、結果として自然増減率の較差拡大が人口増減率の較差拡大にそのまま寄与する形となっている。一方、社会増減率の較差は1990年代と比較すると2000年代ではやや拡大しているが、1980年代と2000年代ではほぼ同水準である。したがって、「平成の大合併」が対象地域の人口移動に及ぼした影響も否定はできないものの、1980年以降の動きをみる限り、その影響は少なくとも2005→2010年までのところは限定的と解釈することができる。ただし、「周辺地域」における急速な高齢化がもたらした人口構造の変化が、移動性向の高い若年層人口の減少を通じて、流出超過傾向を抑制する方向に作用した点は差し引いて捉える必要がある。

なお、小池・山内（2016）においては東北地方と中国地方を対象として、「中心地域」と「周辺地域」における自然増減と社会増減の推移について比較分析を行っている。併せて参照されたい。

Ⅳ おわりに

小池・山内（2015）は、全域的な人口の変化を人口学的に分析することに主眼を置いており、各地域の個別の動きまでには分析が及んでいない。小池・山内（2016）も、2010年までの国勢調査データを用いた地域間比較にとどまっているという限界がある。今後の課題として、2016年10月に公表された2015年国勢調査の人口等基本集計を用いた分析や、マクロ統計以外の各種情報も活用した個別地域の詳細な分析等が挙げられる。

参考文献

- 小池司朗・山内昌和（2015）「『平成の大合併』前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析」、『人口問題研究』, Vol.71, No.3, pp.201-215。
 ———（2016）「『平成の大合併』前後における旧市町村別の自然増減と社会増減の変化：東北地方と中国地方の比較分析」、『地学雑誌』, Vol.125, No.4, pp.457-474。
 畠山輝雄（2013）「合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証」、『地理誌叢』, Vol.54, No.2, pp.16-25。

（こいけ・しろう）